

発行所  
長野県保険医協会  
〒380-0928長野市若里1丁目-5-26  
電話 026 (226) 0086  
FAX 026 (226) 8698  
E-mail nagano-hok@doc-net.or.jp  
年間購読料 3,600円 (会員の購読料は会費に含まれています)



2017年(平成29年)9月25日  
No.439 (毎月1回25日発行)  
(1990年6月22日第三種郵便物認可)  
**注目記事**  
福祉医療市町村意向調査結果・2面、協同組合ニュース・3-4面、2016年度個別指導・監査実施状況・5面、保険かわら版/理事会便り/2016年度決算報告・6面

## 床拭きロボットなどが当たる 「クイズで考える私たちの医療」料金受取人払いで実施

保険医協会は昨年引き続き、10月より、待合室キャンペーンとして「クイズで考える私たちの医療」を実施する。締め切りは2018年1月14日(当日消印有効)。チラシタイプとポケットティッシュタイプの2種類で、医療・福祉に関する3問のクイズに答え、ハガキ部分を切り取ってそのままポストに投函できる。今回は料金受取人払いで切手の貼付は不要。1等は床拭きロボットの「iRobot ブラーバ」(5本)、2等は復興支援カタログギフト(100本)、3等はオリジナルクオカード1,000円分(200本)、4等はオリジナルキャラクタータオル(500本)。

昨年度実施された同キャンペーンでは県内から2等の当選者も。診察室で患者さんに手渡すなど、積極的

なご活用をお願いしたい。ポケットティッシュは100個入り500円(送料無料)から。チラシならびにポケットティッシュのご注文は保険医協会事務局まで。



クイズチラシ(おもて)



クイズチラシ(賞品)

## セミナーのご案内 具体的な事例で学ぶ労務管理 ～女性スタッフを雇用する上で気をつけること～

日時 10月29日(日)  
13:30~15:30  
場所 ホテルメトロポリタン長野  
3F(長野駅前)  
講師 石関 裕子氏  
(特定社会保険労務士)  
対象 院長、事務長など雇用管理に当たる方  
参加費 会員無料  
申込先 長野県保険医協会  
TEL 026-226-0086  
FAX 026-226-8698



講師の石関氏

がどうしたらよいか対応に困る場面も増えてきました。今回は、年次有給休暇や育児休業、残業時間など、従業員を雇用する上で、先生方が知っておくための内容を、具体的な事例をもとにお伝えします。当日、質疑応答の時間も設けます。労務に関して聞いてみたいことがあれば、何でも質問ください。採用から退職まで、あらゆる法律論ではなく、すぐに使える解

【講師からのメッセージ】  
先生方はこれまで、女性スタッフを雇用されて困ったことはありませんでしたか?最近、従業員の方も法律を詳しく、経営者

が、何とかこの目で見たいものである。(K・S)

どうしたらよいか対応に困る場面も増えてきました。今回は、年次有給休暇や育児休業、残業時間など、従業員を雇用する上で、先生方が知っておくための内容を、具体的な事例をもとにお伝えします。当日、質疑応答の時間も設けます。労務に関して聞いてみたいことがあれば、何でも質問ください。採用から退職まで、あらゆる法律論ではなく、すぐに使える解

8月19日(土)に松本市駅前会館で社保協代表者会議が開かれ、長友薫輝三重短期大学教授が「新たな政策展開を知る、つくる!~国保の都道府県単位化をきっかけに~」と題して記念講演を行った。講演要旨は以下の通り。

### 国保への公費投入が必要

日本の医療保障は国民健康保険のような公的医療保険による皆保険体制と医療提供体制によって成り立っている。2015年に成立した医療保険制度改革関連法はこれらの一体的改革を図るものである。社会保険のひとつである医療保険は日本の社会保障予算の9割を占めるが、社会保険については全面的に国が出すお金を抑えることが基本とされているのが現在の政策の特徴だ。

医療保険制度改革関連法の中でも国民健康保険法の改正は国保の都道府県単位化に直接的に影響する。この法律は皆保険体制の堅持を基本線としており、その点は評価できる。しかし、皆保険体制を堅持するためには国保への公費投入が必要と考えられる。現在多くの自治体で国保の運営が不安定になっているのは保険料の収納率低下によるものではなく、国保への国庫負担が減少したことが主な原因である。公的医療費抑制策が始まった1980年代当時と比較すると現在では国庫負担は半減している。

### 県と市町村の役割変化

国保の都道府県単位化は医療費適正(抑制)化と連動している。公的

決方法をわかりやすくお伝えいたします。

## 「新たな政策展開を知る、つくる!」国保の都道府県単位化をきっかけに

医療費抑制策は1980年代から始まり、現在は第2期の適正化計画の最終年度で、来年度からは第3期。来年度から都道府県の役割は強化され、医療の供給体制と保険給付・保険料収入の責任とともに医療費抑制の役割を担わされることになる。一方で、市町村は、県から示された納付金(医療費と所得の水準により決定)を前提に保険料率を決定し、県へ納付金を納める。県と市町村との共同で国保を運営する形だ。市町村から県への納付金は100%納付が前提とされている。また、自治体に収納率向上を競わせることで加入者への徴収、滞納整理が強化されることが予想される。さらに、国が自治体の医療費抑制の取り組みを加点方式で評価し、上位の自治体から交付金が多く配分される保険者努力支援制度のインセンティブ導入により、市町村



講師の長友教授

では医療費水準を低く抑える取り組みを行わざるをえなくなる。国保運営方針では一般会計からの繰入を何年に解消するかなど重要な点が定められるため、国保運営協議会での今後の議論を注視されたい。

### 県に対するはたらきかけ強化

国保における県の役割とともに、今後は地域住民の県に対するはたらきかけも重要になる。細かな話にとどまらず、視野を大きく広げて国保の問題をとらえていく必要がある。

## 鶏声

厚生労働省は7月に「支  
払基金業務効率化・高度  
化計画」を発表した。平  
成32年度までに新シス  
テムを設計、構築し、  
34年度から審査のルー  
ルを公開し、査定理由を明確化する。またAI等のフル活用を含めた  
コンピューターチェックの高度化に  
より、現在は6割のところ、9割程  
度の審査を完結させるのを目指して  
いる。またウェブ会議やICTを活  
用した柔軟な勤務形態の下で審査を  
し、運営経費の削減を目指すと言  
事である。AIの発展がすべてを  
えようとしている。◆今年の5月に  
囲碁で、世界のトッププロに勝利し  
たのには驚いたが、自分で学習し、  
どんどん賢くなるAIならではの結  
果であった。厚労省は認知症の治療  
対策を進めるため、患者のゲノムな  
どを一元的に管理、解析するデータ  
センターを、国立長寿医療研究セン  
ター内に設置する事を検討してい  
る。また国交省ではAIを使って観  
光地の渋滞を緩和する社会実験を今  
秋から始める。◆「鉄腕アトム」の  
誕生は物語の中では二〇〇三年と  
なっており、当時はまだまだ夢物語  
であると思っていたが、現在の指数  
関数的な進歩を考えると、そう遠く  
ない未来の話かもしれない。医療分  
野では、遺伝子解析、総合診療支  
援、画像診断、医薬品開発など、現  
在活用中もしくは活用を目指してい  
る分野は多岐にわたっている。テク  
ノロジーの急速な進歩により、生活  
が後戻りできないほど変容してしま  
う地点・特異点は30年後に訪れる  
という予測がある。年齢的に厳しい  
が、何とかこの目で見たいものであ